

# 一般質問通告議員

平成30年第4回（6月）定例会

- |    |   |   |   |   |
|----|---|---|---|---|
| 1  | 関 | 根 | 正 | 明 |
| 2  | 山 | 川 | 香 | 一 |
| 3  | 樗 | 沢 |   | 諭 |
| 4  | 村 | 越 | 洋 | 一 |
| 5  | 小 | 嶋 | 正 | 彰 |
| 6  | 渡 | 辺 | 幹 | 衛 |
| 7  | 阿 | 部 | 幸 | 夫 |
| 8  | 岩 | 崎 | 芳 | 昭 |
| 9  | 堀 | 川 | 義 | 徳 |
| 10 | 宮 | 澤 | 一 | 照 |
| 11 | 横 | 尾 | 祐 | 子 |
| 12 | 霜 | 鳥 | 榮 | 之 |
| 13 | 高 | 田 | 保 | 則 |



# 一般質問通告要旨

平成30年第4回（6月）定例会

## 1 関根 正明

### 1 市長選に向けての入村市長の考え方について

- 1) 4期16年の実績をどのように評価し、どのように受けとめているか。
- 2) 5期目に向けた次期市長選について、入村市長の考え方はどのようなか。

### 2 にいがた妙高はねうま国体の評価と今後の全国大会の取り組みについて

- 1) 国体関係者からは非常に高い評価を受けているが、妙高市としての評価はどのようなか。
- 2) 宿泊人数は事務局を經由した公式のもので、1万3400泊ほどである。経済効果はどのようなか。
- 3) 国体開催により、競技施設並びに競技備品の充実が著しい。経済効果もかなりあり、今回だけで終わるのは非常に口惜しい感がある。
  - ① 国体に続けて、全国規模の大会を誘致してはどうか。
  - ② 全国規模の大会誘致や「合宿の郷 妙高」の冬季強化のため、クロスカントリーコースなどの競技施設の拡充を視野に入れるべきと考えるがどうか。

## 2 山 川 香 一

### 1 骨髄等移植ドナーの助成事業の普及啓発について

今年度から当市では、骨髄バンク事業におけるドナーの負担軽減を図るため、ドナーやドナーが勤務する事業所等に対し助成金を交付する事業を開始しているが、骨髄採取で3泊4日程度、末梢血幹細胞採取では6泊7日程度の入院が必要となり、家族や勤務先の理解がなくては骨髄等の提供は難しい。

ドナーの意思を提供に結び付けるために、より一層の制度の普及啓発等が必要と考えるが、市の取り組みはどのようなか。

### 2 高齢者の自動車運転免許の自主返納を促す環境整備について

全国では、高齢者が加害者となる交通事故が多く報じられている。高齢者の事故を少しでも減らすため、他の自治体では、自動運転カーの導入やタクシー料金の割引など身近な生活支援が受けられるカードの配付などに取り組んでいる。

当市においても、高齢者が運転免許を返納しやすくするため、タクシー運賃の半額補助など環境整備の検討が必要と考えるが、どのような対策を考えているか。

### 3 妙高高原観光案内所について

- 1) 妙高高原観光案内所は、インバウンド観光客の増加等に対する観光案内機能の強化に加え、駅前で観光客が休憩できるスペースやコインロッカー等の設置が必要との考えから機能や設備が整備された。  
今後、観光客の利便性向上のため、大型のコインロッカーも必要と考えるが、設置する考えはあるか。
- 2) 観光案内所の2階部分について、当初は冬期間等に電車が運休した際に仮眠ができる場所として使いたいとのことであったが、現状はどのようなか。
- 3) 元の観光協会の事務所の建物について、市民からは早期の撤去を望む声もあるが、今後、建物をどのようにするのか。
- 4) 観光案内所は、指定管理者による施設管理となっているが、主な契約の内容はどのようなになっているか。
- 5) 観光案内所における、昨シーズンのインバウンド関係の利用者数はどのようなか。

## 3 樗 沢 論

### 1 妙高ビジョン「国立公園妙高」の施策推進について

- 1) 魅力ある国立公園妙高の実現には、妙高ビジョンの進捗確認が必要である。平成25年度における国立公園の地域別観光客数は、妙高高原地域が181万人、妙高地域が65万人、新井地域が52万人の合計298万人で、そのうちスキー観光客が81万人である。  
近年の地域別観光客数とスキー観光客数はどのようなか。また、妙高ビジョンの推進状況はどのようなか。
- 2) 日本の国立公園は地域性自然公園制度を採用しており、自然公園の環境保全や運営管理には、多数の地域住民が参加し活動する必要がある。  
国立公園内の自然観察会等の解説活動や美化清掃等の活動を行う「パークボランティア活動」、国立公園妙高の実情に対応した自然環境保護活動を推進し、国立公園の管理のグレードアップを図る「グリーンワーカー事業」の具体的な活動内容と課題はどのようなか。
- 3) 全国の各国立公園では、8月の第1日曜日を「自然公園クリーンデー」と称して、一斉美化清掃運動を実施している。瀬戸内海国立公園では26地区の約1万人の市民等が参加して清掃やごみ収集などを実施している。  
当市においても、市民が参加する「国立公園妙高クリーンデー」を設け、一斉美化清掃運動を実施してはどうか。

- 4) 国では訪日外国人の国立公園利用者数を 2015 年度の 490 万人から 2020 年度に 1000 万人にすることを目標にしている。

「国立公園満喫プロジェクト ステップアッププログラム 2020」の他公園への展開事業の重要性について、所見はどのようなか。また、2020 年に向けた国立公園妙高の取り組みはどのようなか。

## 2 小・中学生の自転車の安全利用と事故防止について

- 1) 警察庁の統計では、2016 年度の自転車乗車中の事故による死亡者は、全国で 509 人おり、年代層別の千人あたりの自転車事故頻度は、70 歳前後が 1.4%に対し中学生は 4.1%と極めて高い。そのうち、約 70%が生徒の法令違反が原因である。

児童、生徒は交通安全に関する知識や経験が浅く、事故に対する危険性の認識も低い。学校では交通事故から「命を守る」という安全意識の向上や通学指導の充実が必要である。

小・中学校の自転車の利用、通学指導の内容と課題はどのようなか。

- 2) 新井中学校の全生徒数 570 人のうち約 200 人が自転車通学との新聞報道であるが、市内の各中学校の自転車通学者数と近年の自転車事故件数、トラブル件数はどのようなか。

- 3) 自転車利用者が加害者となり、高額な賠償金が請求される事故が相次いでいる。滋賀県などでは、自転車の利用者の損害保険への加入を原則義務化しているほか、京都府城陽市では、市民に自動車損害賠償保険の加入の義務化と、中学生が被保険者となる自転車損害賠償保険等の加入費用に対し、年額 1000 円を上限として保険料等にかかる費用の 1/2 補助を実施した。

自転車を利用する市内の中学生に、点検 T S マーク付き等の自転車損害賠償保険の加入の義務化を推進するとともに、補助制度も必要と考えるがどうか。また、生徒の自転車損害保険の加入状況とヘルメット購入の状況、今後の対応はどのようなか。

## 4 村 越 洋 一

### 1 社会教育政策について

国では、社会教育主事養成の見直しで、多様な主体との協働やファシリテーションなどによる学習支援の科目を新設し、人材育成や地域の主体性を育む社会教育の実践に繋げていく等とした新しい社会教育支援の動きを見せている。当市においても同様の課題があると認識している。

- 1) 当市の社会教育主事資格者の現状と活用状況はどのようなか。

- 2) これからの社会教育主事養成は、NPOや企業等多様な主体との協働を図り、地域課題解決に繋げるスキルを持つ人材育成と考える。このような人材の必要性についての考えはどのようなか。

- 3) 当市では、生涯学習課長が公民館長を兼務し、施設としての公民館を置かないという政策の中で、それぞれの地域の実情に合った市民の自主的な学びを育むために、どのような施策を行っているか。また、評価はどのようなか。
- 4) 地域と学校が一体となって子どもを育てるなど、初等中等教育から社会教育まで生涯を通し、切れ目のない学びが必要とされている。図書館やほかの社会教育施設が連携した取り組みについての考えはどのようなか。また高齢者や子育て世代に対する社会教育の取り組みについてはどうか。

## 2 小規模多機能自治に向けた課題について

過疎化が進む地域において、集落ネットワークによる協働、共助をはじめ自主的、自立的な地域運営体制が必須と考える。近年同様な課題を持つ地域において、全国的にも地域運営組織を核とした小規模多機能自治を推進する流れがある。

- 1) 当市の地域協働、コミュニティ推進の施策と評価についてどのようなか。
- 2) 市職員の居住地における活動の把握や評価はどのようなか。また、地域において活性化やコミュニティ推進に資する専門人材の的確な配置が必要と感じるが、どのように考えるか。
- 3) 新井克雪管理センターが老朽化し、新井南部地域におけるコミュニティの拠点施設の今後について、検討が必要な時期にきている。スケジュールと役割の必要性についての考えはどのようなか。

## 5 小嶋正彰

### 1 公文書の保管・公開の状況と、保存期限を過ぎた文書のうち歴史的価値があるものや政策立案等に活用すべき文書の一般公開と利用環境整備について

公文書の保管量は年毎に増加することや、取り扱いについては文書の電子データ化が進んでいることから、管理状況の見直しが必要と考える。また、歴史的価値を持つ文書や今後の政策立案に活用すべき文書も存在するが、現在の状況と今後の活用に向けた整備の考えについて伺う。

- 1) 国の省庁では、公文書の適正な管理が問題になっているが、当市の状況はどのようなか。また、市が管理する公文書のうち、旧町村の文書の保管状況はどのようなか。
- 2) 長期保存が必要な文書は年々増加していく。効率的な管理が可能な文書の電子データ化による保存が必要ではないか。
- 3) 公文書でも一定の保存期間を経過した文書で、歴史的価値を有するものや今後の政策立案等の資料となるような文書は区分保管し、積極的に公開していくべきと考える。公文書館を設置している市も多いが市の考えはどのようなか。

- 4) 市立図書館の整備基本構想が検討されている。図書館機能の一部として公文書を地域の行政情報として整理し、学校教育、生涯学習等で活用するなど、市民の行政施策への理解を深め、市政参画の機会・情報を提供してはどうか。

## 2 所有者不明、不在、相続未登記などの山林、農地の状況と地域活性化を目指す活用の条件整備、放置山林等の災害防止について

中山間地では、人口減少から放置されたり、管理が十分でない山林が拡大しているほか、条件の悪い農地の遊休化が進んでおり、有効な活用対策が必要である。

山林等が活用されない原因の一つに不動産としての価値が低迷、下落したことで相続の発生時に未登記となることや、所有者が不在となっていることなどが考えられる。

管理されない山林は、有害鳥獣の増加や土砂災害発生の原因とも指摘されており、早期の対策が必要である。また、山林は個人の資産であるが、地域の自然環境保全、水源涵養の役割も果たしている。近年は里山の森林をエネルギー資源として活用すること、さらには地球温暖化対策としても山林の価値が見直されており、持続的かつ適切な管理を継続し、活用していく対策が重要と考える。

### 1) 山林の適正課税について

- ① 当市における固定資産税課税対象のうち、所有者不明、相続未登記の山林はどのようか。また、納税義務者の把握と特定できない場合の対応はどのようか。
- ② 個人所有山林は資産価値の下落により、実際の地価も下落していると思われるが、固定資産税の算定替えにおける評価はどのようか。

### 2) 山林の活用と土砂災害防止について

- ① 民有林は個人資産ではあるが、環境保全や多面的な機能を増進する対策など地域資源として活用する例も多い。当市ではどのように考えているか。
- ② 平成 29 年に発生した九州北部豪雨を機会に、長年手入れがされてこなかった山林を原因とした土砂災害発生が懸念されている。早急に治山関係事業を推進すべきと考えるがどうか。

### 3) 農地の相続未登記面積はどのようか。また、相続人の同意がなければ利用権設定による賃借にも支障が生じるが、農地の有効活用の面からの対応はどのようか。

### 4) 放置山林や遊休農地を活用するには、土地権利関係の整理が重要である。相続未登記が多いのは、主に関係者全員の同意が必要なことなど、手続きが煩雑であることにある。国等へ手続きの簡素化を働きかけるべきではないか。

## 1 入村市政の16年間について

5選への決意は素直に受けとめたいが、市民の声では多選の弊害も感じられる。市民の暮らし目線から、振り返ってみたい。

評価すべき実績には、子どもの医療費助成制度の拡充、住民環境の向上と地域経済循環を兼ねた住宅リフォーム助成制度の創設、非核平和都市宣言などがある。

一方、評価できない主な実績を示す。

- ①朝日町再開発は、前市政からの継続ではあるが、テナント確保について問題があった。中心市街地の衰退の発端である。
- ②恵溜池の入札は、入札制度により高い契約となる無駄な支出であった。
- ③石塚・大崎土地区画整理事業関連では、組合施行の盲点を突いたような事業者選定と石塚公営住宅改築における借り上げ住宅問題での不透明な業者選定等があった。
- ④競輪サテライトについて、「自主財源年間 3000 万円」とのもくろみで地元や議会に「バラ色」と説明をしたが、関連支出を含めれば赤字の年もある。建物のリース料支払い期間を過ぎると、立川市の交付金の率を 5.2%から 3.98%にまで引き下げてしまった。
- ⑤志浄水場改築工事における設計業者選定と地元優先発注への強い要望に対する対応。
- ⑥妙高高原駅前観光案内所において、エレベータ設置関係の不手際により、予算の大幅な増額変更があった。
- ⑦高谷池ヒュッテの入札は、事前調査の不手際である。
- ⑧拡張道の駅への莫大な単独費の充当。
- ⑨議会説明も関係市民合意も不十分なままに教育委員会サイドで立てた“構想”を盾にして、学校・保育園の統廃合を進めるといふ、子育て支援の矛盾がある。
- ⑩県内 20 市中第 1 位となった介護保険料。

これらに共通することは十分な計画を練り上げることもなく、思い付きのような対応によるものだ。また、市職員の中に芽生える多選市長への忖度や市民、議会への説明不十分なまま押し切る強引な手法である。公務員が忖度すべき相手は、市民であることを強調しておきたい。

- 1) 5選を目指す入村市長の「初心」とはどのようなものか。
- 2) 市民の声や議会の意見をどのように施策に反映するのか。心構えはどのようなか。



## 1 グリーンシーズンのインバウンド観光誘客について

これまで新潟県のホワイトシーズンにおける、インバウンド観光客の宿泊施設利用は、毎年増え続けてきたが、昨シーズンは横ばいの結果となった。

当市のグリーンシーズンのインバウンド観光誘客について伺う。

- 1) 昨季のホワイトシーズンにおける、新潟県のインバウンド観光客は近隣県と比較すると誘客の伸び率が低いが、当市のグリーンシーズンにおけるインバウンド観光誘客の課題はどのようなか。また、今後どのような取り組みを進めるのか。
- 2) 四季を通じての近隣縣市町村との広域観光ルートを重視し、実施すべきと考えるがどうか。
- 3) 当市の魅力は妙高山麓の豊かな自然や温泉と食であるが、北海道、東京、京都のゴールデンルートなどに比べ、文化や行事のイメージが弱く、目的地の選択候補になりにくい側面がある。

東京や京都などのゴールデンルートや、独特の文化を持つ佐渡と連携を図るなどの必要があると考えるがどうか。

## 2 妙高地域の人口減少対策について

妙高地域では、都市と農村の交流を促進するためのクライנגルテン事業の導入や、地域農産物の加工・販売の拠点施設である農産物直売所とまとの設置、さらに、雇用確保として、平成 17 年度の「過疎地域における工場等の誘致等に関する条例」による業種を指定した誘致企業の支援などの施策を講じているが、過疎化が止まらない。

そこで、クライングルテン利用者をはじめ、地元の若者や都会からの移住者などをターゲットに、関山駅に近い妙高支所東側の市有地や山林に戸建て住宅や若者向け集合住宅等を整備し、安価に提供することで、定住を促進することはできないか。

さらに、地元建設業者を活用することで地域経済の循環にも寄与するものとする。

- 1) 妙高地域における住宅取得等支援事業の実績はどのようなか。
- 2) 妙高地域は過疎地域であり、住宅団地等の整備にあたり過疎債などの財源を活用できないか。

## 1 若者等の活動拠点施設の整備について

次代を担う若者たちが、地域でいきいきと暮らし、活動することを通じて妙高市に誇りと愛着を育むことが大切である。

魅力的なまちを目指し、若者が「やりたいこと・願っていること」を重視し、若者からの意見聴取や話し合いを積み重ね、街なかの良好な景観創出や、回遊性の向上、中心市街地の活性化など持続可能なまちづくり等に向けた事業のひとつとして「立地適正化計画」の策定における位置づけや、新図書館整備計画に機能を併設するなど、若者等の活動拠点施設を整備すべきと考えるがどうか。

## 2 中山間地域（南部地域）の小規模農家対策について

米の生産調整（減反）が平成 30 年産から廃止され、農業政策は大きな転換期を迎えた。

農業事情は、高齢化・耕作放棄地の増加、農業所得の減少という厳しい現状の中で、新たな担い手の育成が進まず、産業としての農業の存続が危ぶまれている状況であり、農地の集約・大規模化を目指す農業者を支援する国の農業政策は、現状を維持するのが精一杯な小規模農家が多い妙高市には馴染まない。

特に山間部では、農家戸数の減少から用水路や農道の維持管理ができなくなるなど、耕作放棄せざるを得ない荒廃農地も多く発生している。

中山間地域では、「農地を集約して効率化を図り、農業の競争力を強化」ではなく、兼業農家や小規模農家が地域農業を支えている現状に正面から向き合う必要がある。

条件不利な南部地域の農業をどのようにしていくのか。

- 1) 中山間地の条件不利地域では、大型機械も入らないため耕作の困難な農地の復元は難しい。現実として、これらの地域では耕作放棄面積は拡大をしており、農家数や農業就業人口などから見ても、新たな耕作放棄地を増やさないための取り組みをする時間は限られている。

また、農業就業人口が増えないのは、端的に言えば農業では生活できないということだと思うが、中山間地域における離農者と耕作放棄地の現状と、今後、耕作放棄地対策や過疎・高齢化等による担い手確保にどのような支援を考えているか。

- 2) 中山間地域における小規模農業は、「環境保全や生物多様性の保護、景観の維持、地域独自の文化の伝承」など、金銭評価されない部分の役割を果たしてきたことが見直されている。

高齢化による人口減少、交通手段の維持困難など、小規模農家の存在が地域を守ってきたと言えることから、小規模農家の確保対策として、小規模農家の新規参入者を都市部から積極的に受け入れる体制づくりや、機械の買替えに対する補助金制度の見直し等、農業の果たす多面的機能の役割をしっかりと位置づけし、農家が安心して生産できる営農（家族農業）が継続されるための支援が必要と考えるがどうか。

- 3) 水田は、農産物生産だけでなく地域の景観や防災など多面的機能を持ち合わせている。多面的機能を有する水田が保全されなければ、水田の水源涵養やダム機能を失い、周辺や下流地域への自然災害に繋がる恐れがある。長い歴史と先人たちの努力で耕作・保全されてきた棚田は、地域や集落の歴史を語る貴重な地域資源であり、その地域と関わりを持つ「関係人口」の人達の手も借りてグリーンツーリズム等で活用すれば、棚田の農村景観は大切な商品・財産といえる。

この地域資源である農地を保全するために、市が本気で取り組まなければ、中山間地の条件不利地域の農業は自然消滅してしまうことから、持続可能な農業支援の施策拡充などの必要があると考えるがどうか。

**1 地方創生関連事業に関する説明責任について**

近年、国が進める地方創生関連事業が当市においても具体的になってきている。短期間で成果と検証が求められる事業も多く、当初計画と異なる場合もある。しっかりと説明がないまま事業が進むと市民に不安をあたえてしまう事も予想される。

現在進行している事業やこれから実施される事業の説明を明確にすることが重要と思われるが、その考えはどうか。

- 1) 妙高高原駅前観光案内所の利用目的変更について
- 2) 拡張道の駅の運営方法について

**2 農業生産者所得向上につながる複合経営の指導体制について**

現在、新潟県や妙高市でも農業生産者の所得向上につながる園芸を取り入れた複合経営を推奨している。水稻中心の生産者は、園芸に対し不安の声もある。技術的な営農指導員もJAでは高齢化と人材不足になってきていることから、妙高市独自で園芸を含む農業全般の技術指導ができる体制（人員）を設ける必要があると思われるが、その考えはどうか。

**1 地域経済好循環の推進における取り組みについて**

- 1) 地域創生推進計画にあるビックデータを活用した地域経済活性化計画の考えはどうか。
- 2) 地域の元気創造プランの活用と地域経済イノベーションサイクルの活用の考えはどうか。
- 3) 産学金官地域ラウンドテーブルの考えと取り組みはどのようなか。

**2 3地域における駅前周辺の賑わいについて**

- 1) 市内の3地域の駅前周辺の賑わいや地域経済の活性化の取り組み状況はどのようなか。
- 2) 新井地域において、駅前周辺活性化に取り組む考えはどのようなか。

**3 入村市政16年における反省と総合計画を軌道に乗せる方策について**

入村市政16年の検証と将来に向けた具体的な道筋はどのようなか。

## 1 ひきこもりに対する支援の課題と今後の進め方について

平成 28 年 6 月の国の調査では、学校や仕事に行かず、半年以上自宅にひきこもっている 15 歳から 39 歳の方は、全国で推計 54 万 1000 人いると発表された。

近年のひきこもりの状況は、中高年層が増えており、親も高齢化し、深刻な貧困家庭が増えていることが懸念されている。職場になじめない、不登校、就活の失敗、人間関係等、理由は様々である。市では、少しでも本人や家族の心配が軽減できるように取り組んでほしいと考えている。

28 年度に市が実施した、民生委員による「ひきこもり等実態調査」を機に、生活困窮相談支援員による訪問や就労支援をはじめ、関係課の定期的な連携会議の開催など、ひきこもりへの支援を積極的に進めている。

これまでの対応から見えてきた課題と今後の進め方についてどのようなか。

## 2 夏休みにおける新井小学校の児童のプール利用について

平成 29 年 9 月定例会において、夏休みにおける新井小学校の児童のプール利用について一般質問を行った。

プールを利用する児童の安全性と使いやすさを基本として、PTA、水夢ランドあらい双方が納得できる利用方法について、30 年度の協議の状況はどのようなか。

## 1 生活困窮者自立支援法、生活保護制度の改正の実態について

参議院厚生労働委員会は 24 日に、生活困窮者自立支援法等の改定案や 10 月からの生活保護基準引き下げについて、研究者や弁護士、ホームレス支援団体代表からの意見聴取を行なったが、10 月に向けての動向等現状について、当局の見解はどのようなか。

## 2 防災対策の体制等に関連して

### 1) 震度計による震度と市民への公表対応について

25 日の午後 9 時過ぎにおきた長野県北部の地震に対しての震度公表については、上越市での震度 4 に対して妙高市では震度 2 であった。

上越市は安塚区での震度であったのに対し、妙高市は市役所であるが、実際市民が感じたのはもっと大きかったと思う。市民に対する注意喚起や安心・安全といった立場でみた時の対応はこれで良いのか。

### 2) 防災の立場から、原発の安全性等との関係ではどのような認識か

三陸での津波と福島原発の被害について、災害ボランティアとして現地に行った者として地震の度に思い出す。ましてや福島原発問題については、終息の目途さえ立っていない。雪国である我が地方では、冬期であればいざといった時の避難は不可能だ。

柏崎・刈羽からは一定の距離があることから、原発に対する市民の危機感も薄いと思われる。妙高市における安全対策の考え方はどのようなか。

### 3 少子化対策の一環・学校給食の無料化を

全国で広がる学校給食の無料化は、「義務教育は無償」の憲法理念のもとに、自治体それぞれの思いで少子化対策に取り組んでいる。単にお金の問題に矮小化せず「切れ目のない総合的な少子化対策」に踏み込んでいる。

市政にとって人口減少対策は最重要課題として取り組むべきものとなっている現在、まずは一步踏み込むべき時だがその考えはどのようなか。

### 4 林道等の管理形態について

林道大毛無線は、スキー場の中を通る道路であるが、管理体制はどのようになっているか。スキー場管理のため通行止めとなっていると聞くと、当局の管理体制はどのようなか。

13 高田保則

### 1 住宅宿泊事業法（民泊法）について

訪日観光客の増加により旅館業法による宿泊施設の不足が生じてきた。しかし、現況では、ゴールデンルート域に限った現象と考える。当市の現状は、平成に入ってから観光客の減少が続くキャパシティーは十分にある。

現存する宿泊施設の保護の面からも、住宅宿泊事業法の妙高市としての規制は必要と考えるが、市長の考えはどうか。

### 2 健康寿命延伸と医療費・社会保障費について

健康寿命の延伸という言葉がようやく認知されてきたが、重要なのは、健康寿命の延伸が、医療費・社会保障費の削減にどのように影響するかである。中期的な計画が必要と考えるがどうか。

### 3 農業次世代人材育成について

農業後継者の問題は、当市にとって長年の課題である。机上のプラン等はある程度の満足感はあるが、実践面では全く皆無といっても過言ではない。農業の次世代人材育成の考えはどうか。

### 4 関係人口について

当市では、人口減少対策として、交流人口の拡大政策、積極的な移住人口政策を行っている。

しかし、なかなか成果が上がらない現状がある。そこで、両政策の中間と言われて「関係人口」政策を行ったらどうか。実践面を含めて、考えはどうか。